

台翰精密科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國105及104年第2季

地址：新北市新莊區五權一路9號5樓之1

電話：(02)22902258

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		
二、目 錄	2		
三、會計師核閱報告	3		
四、合併資產負債表	4		
五、合併綜合損益表	5		
六、合併權益變動表	6		
七、合併現金流量表	7~8		
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~15		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	16~37		六~二六
(七) 關係人交易	37		二七
(八) 質押之資產	37		二八
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38		二九
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	38~39		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	39~40、43~47		三一
2. 轉投資事業相關資訊	39~40、48		三一
3. 大陸投資資訊	40、49~50		三一
(十四) 部門資訊	41~42		三二

會計師核閱報告

台翰精密科技股份有限公司 公鑒：

台翰精密科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

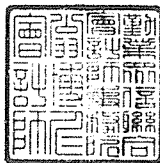
本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 翁 博 仁

翁博仁



會計師 林 宜 慧

林宜慧



金融監督管理委員會核准文號

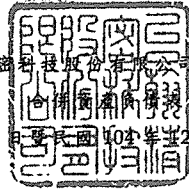
金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 105 年 8 月 8 日

台翰精密科技股份有限公司及子公司



民國 105 年 6 月 30 日 暨 民國 104 年 年 2 月 31 日 及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	105年6月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 296,084	12		\$ 385,580	14		\$ 312,527	12	
1147	無活絡市場之債務工具投資-流動(附註七)	2,500	-		5,000	-		5,000	-	
1170	應收帳款(附註八)	324,600	13		409,970	15		391,685	15	
1200	其他應收款	20,295	1		4,701	-		1,440	-	
130X	存貨(附註九)	203,710	8		197,765	8		202,456	7	
1421	預付款項(附註十四)	39,909	2		53,167	2		44,071	2	
1470	其他流動資產	2,283	-		2,544	-		716	-	
11XX	流動資產總計	<u>889,381</u>	<u>36</u>		<u>1,058,727</u>	<u>39</u>		<u>957,895</u>	<u>36</u>	
	非流動資產									
1523	備供出售金融資產-非流動(附註二六)	4,885	-		4,905	-		4,820	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十一及二八)	1,240,025	50		1,426,217	53		1,477,267	56	
1760	投資性不動產淨額(附註十二及二八)	91,303	4		-	-		-	-	
1821	其他無形資產	16,250	1		20,473	1		23,539	1	
1840	遞延所得稅資產(附註二二)	111,337	5		89,056	3		68,639	3	
1915	預付設備款(附註十四)	6,863	-		4,813	-		9,317	-	
1920	存出保證金(附註十四)	11,004	-		11,607	-		11,482	-	
1980	其他金融資產-非流動(附註十四及二八)	54,224	2		54,195	2		54,155	2	
1985	預付租賃款-非流動(附註十三及二八)	45,548	2		47,962	2		48,018	2	
15XX	非流動資產總計	<u>1,581,439</u>	<u>64</u>		<u>1,659,228</u>	<u>61</u>		<u>1,697,237</u>	<u>64</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 2,470,820</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,717,955</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,655,132</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十五及二八)	\$ 257,591	11		\$ 341,626	13		\$ 220,459	8	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債-流動(附註二六)	-	-		35	-		173	-	
2150	應付票據(附註十七)	1,477	-		14,142	1		57,609	2	
2170	應付帳款(附註十七)	152,919	6		190,400	7		173,554	7	
2219	其他應付款(附註十八)	119,925	5		125,574	5		104,088	4	
2230	本期所得稅負債(附註二二)	4,839	-		12,147	-		6,698	-	
2250	負債準備-流動(附註十九)	8,829	1		13,137	-		-	-	
2311	預收貨款	79,787	3		28,552	1		61,229	3	
2321	一年內到期或執行賣回權公司債(附註十六)	347,142	14		345,949	13		-	-	
2322	一年內到期之長期借款(附註十五及二八)	50,756	2		30,890	1		34,049	1	
2399	其他流動負債	1,154	-		1,231	-		1,455	-	
21XX	流動負債總計	<u>1,024,419</u>	<u>42</u>		<u>1,103,683</u>	<u>41</u>		<u>659,314</u>	<u>25</u>	
	非流動負債									
2530	應付公司債(附註十六)	-	-		-	-		344,743	13	
2540	長期借款(附註十五及二八)	175,457	7		214,576	8		218,734	8	
2570	遞延所得稅負債	667	-		9,000	-		4,022	-	
2645	存入保證金(附註十八)	1,050	-		-	-		-	-	
2670	其他非流動負債-其他(附註十八)	266	-		266	-		266	-	
25XX	非流動負債總計	<u>177,440</u>	<u>7</u>		<u>223,842</u>	<u>8</u>		<u>567,765</u>	<u>21</u>	
2XXX	負債總計	<u>1,201,859</u>	<u>49</u>		<u>1,327,525</u>	<u>49</u>		<u>1,227,079</u>	<u>46</u>	
	歸屬於本公司業主之權益(附註二十)									
3100	股 本	627,532	25		627,532	23		627,532	24	
3200	資本公積	670,434	27		819,780	30		821,710	31	
	保留盈餘(累積虧損)									
3310	法定盈餘公積	36,291	1		36,291	1		36,291	1	
3320	特別盈餘公積	18,853	1		18,853	1		18,853	1	
3350	待彌補虧損	(86,083)	(3)		(149,346)	(5)		(94,573)	(4)	
3300	保留盈餘總計	(30,939)	(1)		(94,202)	(3)		(39,429)	(2)	
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	2,049	-		37,415	1		18,420	1	
3425	備供出售金融資產未實現損益	(115)	-		(95)	-		(180)	-	
3400	其他權益總計	1,934	-		37,320	1		18,240	1	
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,268,961</u>	<u>51</u>		<u>1,390,430</u>	<u>51</u>		<u>1,428,053</u>	<u>54</u>	
3XXX	權益總計	<u>1,268,961</u>	<u>51</u>		<u>1,390,430</u>	<u>51</u>		<u>1,428,053</u>	<u>54</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 2,470,820</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,717,955</u>	<u>100</u>		<u>\$ 2,655,132</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：楊劍平



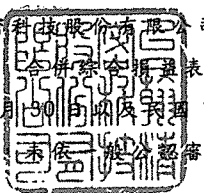
經理人：楊劍平



會計主管：陳金鐘



台翰精密科技股份有限公司及子公司



民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 未依一般審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼	105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入							
4100	\$ 354,449	100	\$ 369,046	100	\$ 800,935	100	\$ 787,921	100
	營業成本 (附註九及二一)							
5110	(362,619)	(102)	(383,813)	(104)	(779,021)	(97)	(791,665)	(100)
5900	(8,170)	(2)	(14,767)	(4)	21,914	3	(3,744)	-
	營業費用 (附註二一)							
6100	(18,557)	(6)	(8,704)	(2)	(34,650)	(4)	(20,310)	(3)
6200	(42,876)	(12)	(42,822)	(12)	(86,677)	(11)	(87,091)	(11)
6000	(61,433)	(18)	(51,526)	(14)	(121,327)	(15)	(107,401)	(14)
6900	(69,603)	(20)	(66,293)	(18)	(99,413)	(12)	(111,145)	(14)
	營業外收入及支出 (附註二一)							
7010	5,259	2	3,728	1	7,132	1	6,800	1
7020	(3,776)	(1)	(6,705)	(2)	(3,486)	(1)	(3,763)	-
7510	(3,013)	(1)	(2,074)	-	(7,828)	(1)	(4,322)	(1)
7000	(1,530)	-	(5,051)	(1)	(4,182)	(1)	(1,285)	-
7900	(71,133)	(20)	(71,344)	(19)	(103,595)	(13)	(112,430)	(14)
7950	12,506	3	10,986	3	17,512	2	17,857	2
8200	(58,627)	(17)	(60,358)	(16)	(86,083)	(11)	(94,573)	(12)
	其他綜合損益							
8360	後續可能重分類至損益之項目							
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額							
8362	(15,105)	(4)	(29,563)	(8)	(42,610)	(5)	(45,793)	(6)
8399	(5)	-	(23)	-	(20)	-	(50)	-
8300	2,568	1	5,026	1	7,244	1	7,785	1
	(12,542)	(3)	(24,560)	(7)	(35,386)	(4)	(38,058)	(5)
8500	(\$ 71,169)	(20)	(\$ 84,918)	(23)	(\$ 121,469)	(15)	(\$ 132,631)	(17)
	淨利 (損) 歸屬於：							
8610	(\$ 58,627)	(17)	(\$ 60,358)	(16)	(\$ 86,083)	(11)	(\$ 94,573)	(12)
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	(\$ 71,169)	(20)	(\$ 84,918)	(23)	(\$ 121,469)	(15)	(\$ 132,631)	(17)
	每股虧損 (附註二三)							
9710	(\$ 0.93)		(\$ 0.96)		(\$ 1.37)		(\$ 1.51)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：楊劍平



經理人：楊劍平



會計主管：陳金鐘



台翰精密及子公司
民國 105 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未經查核)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	之				權益
								其	他	權	益	
股數 (仟股)	股本	公積	保留盈餘	特別盈餘公積	積	虧損	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	備供金融資產出售	未實現損益	總額	總額	
A1	62,753	\$ 627,532	\$ 819,780	\$ 71,383	\$ 18,853	\$ 35,092	\$ 56,428	(\$ 130)	\$ 1,558,754			
B13	-	-	(35,092)	-	-	35,092	-	-	-	-	-	
N1	-	-	1,930	-	-	-	-	-	-	1,930	-	
D1	-	-	-	-	-	(94,573)	-	-	-	(94,573)	-	
D3	-	-	-	-	-	-	(38,008)	(50)	(38,058)	-	-	
D5	-	-	-	-	-	-	(94,573)	(50)	(132,631)	-	-	
Z1	62,753	\$ 627,532	\$ 821,710	\$ 36,291	\$ 18,853	(\$ 94,573)	\$ 18,420	(\$ 180)	\$ 1,428,053			
A1	62,753	\$ 627,532	\$ 819,780	\$ 36,291	\$ 18,853	(\$ 149,346)	\$ 37,415	(\$ 95)	\$ 1,390,430			
CI1	-	-	(149,346)	-	-	149,346	-	-	-	-	-	
D1	-	-	-	-	-	(86,083)	-	-	(86,083)	-	-	
D3	-	-	-	-	-	-	(35,366)	(20)	(35,386)	-	-	
D5	-	-	-	-	-	(86,083)	(35,366)	(20)	(121,469)	-	-	
Z1	62,753	\$ 627,532	\$ 670,434	\$ 36,291	\$ 18,853	(\$ 86,083)	\$ 2,049	(\$ 115)	\$ 1,268,961			

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



會計主管：陳金鐘



經理人：楊劍平



董事長：楊劍平

台翰精密科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨損	(\$ 103,595)	(\$ 112,430)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	76,670	83,872
A20200	攤銷費用	4,800	5,289
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	8,503	(83)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產淨損失	(35)	658
A20900	利息費用	7,828	4,322
A21200	利息收入	(668)	(255)
A21900	員工認股權酬勞成本	-	1,930
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備利益	(2,298)	(345)
A23700	非金融資產減損損失	-	29,679
A29900	預付租賃款攤銷	615	607
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	-	561
A31150	應收帳款	77,053	54,864
A31180	其他應收款	(15,594)	5,730
A31200	存 貨	(5,050)	(40,059)
A31230	預付款項	13,258	2,694
A31240	其他流動資產	261	(95)
A32130	應付票據	(1,706)	(9,766)
A32150	應付帳款	(37,481)	(12,941)
A32180	其他應付款項	(1,040)	(15,419)
A32200	負債準備	(4,308)	-
A32210	預收款項	51,235	25,150
A32230	其他流動負債	(77)	(78)
A33000	營運產生之現金流入	68,371	23,885
A33100	收取之利息	668	255

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 6,555)	(\$ 3,653)
A33500	支付之所得稅	(12,083)	(6,027)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>50,401</u>	<u>14,460</u>
投資活動之現金流量			
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	2,500	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(42,426)	(81,857)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	19,984	2,498
B03700	存出保證金增加	(95)	(3,440)
B04500	購置無形資產	(796)	(1,104)
B06500	其他金融資產增加	(29)	(41)
B07100	預付設備款增加	(8,247)	(33,515)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(29,109)</u>	<u>(117,459)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	-	3,702
C00200	短期借款減少	(84,035)	-
C01600	舉借長期借款	-	160,839
C01700	償還長期借款	(15,192)	(34,399)
C03000	存入保證金增加	<u>1,050</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(98,177)</u>	<u>130,142</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(12,611)	(10,232)
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(89,496)	16,911
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>385,580</u>	<u>295,616</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 296,084</u>	<u>\$ 312,527</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：楊劍平



經理人：楊劍平



會計主管：陳金鐘



台翰精密科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台翰精密科技股份有限公司(以下稱「台翰公司或本公司」)成立於 76 年 8 月 28 日。主要經營業務為各種精密模具、冶具之設計製造及買賣業務。

本公司股票自 96 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述106年適用之IFRSs規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正IAS 36，釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減損之預付貨款、不動產、廠房及設備與其他無形資產之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第2/3等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

2. IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IAS 36之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，已認列減

損之不動產、廠房及設備之可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，若屬第 2、3 等級公允價值衡量，將另外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

3. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

4. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或

(2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。前述修正將於 106 年追溯適用。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 106 年適用之 IFRSs 修正規定對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後

續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 及相關修正生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

3. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除小額租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十及附表六。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 104 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 104 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金	\$ 1,553	\$ 1,360	\$ 1,240
銀行支票及活期存款	265,326	384,220	311,287
約當現金（原始到期日在3個月以內之投資）			
銀行定期存款	29,205	-	-
	<u>\$ 296,084</u>	<u>\$ 385,580</u>	<u>\$ 312,527</u>

七、無活絡市場之債務工具投資－流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 2,500</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,000</u>

截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率1.205%、0.95%及1.09%。

八、應收帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 334,130	\$ 411,183	\$ 392,358
減：備抵呆帳	(9,530)	(1,213)	(673)
	<u>\$ 324,600</u>	<u>\$ 409,970</u>	<u>\$ 391,685</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為當月結120天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過181天之應收帳款無法回收，合併公司對於逾期帳齡超過181天之應收帳款認列100%備抵呆帳，對於逾期帳齡在0天至180天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
0~90天	\$ 326,313	\$ 407,643	\$ 390,113
91~180天	4,373	3,492	2,245
181天以上	3,444	48	-
合 計	<u>\$ 334,130</u>	<u>\$ 411,183</u>	<u>\$ 392,358</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 減 損	評 估 損 失	群 組 減 損	評 估 損 失	合 計
104年1月1日餘額	\$	-	\$	770	\$ 770
減：本期迴轉減損損失		-	(83)	(83)
外幣換算差額		-	(14)	(14)
104年6月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>673</u>	<u>\$ 673</u>
105年1月1日餘額	\$	829	\$	384	\$ 1,213
加：本期提列呆帳費用		2,615		5,888	8,503
外幣換算差額		-	(186)	(186)
105年6月30日餘額	<u>\$</u>	<u>3,444</u>	<u>\$</u>	<u>6,086</u>	<u>\$ 9,530</u>

截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，備抵呆帳金額其中包括已進行交易糾紛司法程序之個別已減損應收帳款，其金額分別為3,444仟元、829仟元及0仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

九、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製成品	\$ 39,744	\$ 77,411	\$ 34,118
在製品	130,361	77,763	132,583
原物料	<u>33,605</u>	<u>42,591</u>	<u>35,755</u>
	<u>\$ 203,710</u>	<u>\$ 197,765</u>	<u>\$ 202,456</u>

105年6月30日暨104年12月31日及6月30日之備抵存貨跌價及損失分別為24,876仟元、28,278仟元及31,375仟元。

105年及104年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括(一)存貨跌價損失0仟元、9,203仟元、0仟元及9,203仟元(二)存貨報廢損失4,818仟元、14,102仟元、8,313仟元及20,180仟元。

十、子公司

列入合併財務報告之子公司。

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	(1)
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	(2)
"	YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	(3)
"	DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	(4)
"	TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	專業投資業務	100%	100%	100%	(5)
TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	東莞台翰公司	生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等	100%	100%	100%	(6)
YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	越南永翰公司	生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等	100%	100%	100%	(7)
DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	昆山東翰公司	生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等	100%	100%	100%	(8)
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	持有生產基地之土地及廠房	39.9%	39.9%	39.9%	(9)
"	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等	99.9%	99.9%	99.9%	(10)

(1) TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 於 105 年及 104 年 6 月 30 日皆係由台翰公司 100% 持有，於西元 2004 年 2 月 10 日依薩摩亞 (SAMOA) 國際公司法之規定在薩摩亞群島註冊登記核准設立。主要營業業務為專業投資業務。

(2) TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 係於 93 年 2 月 10 日依薩摩亞 (SAMOA) 國際公司法之規定，在薩摩亞群島註冊登記核准設立。TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 105 年及 104 年 6 月 30 日對 TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 皆持有 100% 股權，主要營業項目為專業投資業務。

(3) YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 係於 95 年 6 月 23 日依薩摩亞 (SAMOA) 國際公司法之規定，在薩摩亞群島註冊登記核准設立。TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO.,

LTD. 105 年及 104 年 6 月 30 日對 YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 皆持有 100%，主要營業項目為專業投資業務。

- (4) DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 係於 94 年 5 月 6 日依薩摩亞 (SAMOA) 國際公司法之規定，在薩摩亞群島註冊登記核准設立。TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 105 年及 104 年 6 月 30 日對 DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 皆持有 100% 股權，主要營業項目為專業投資業務。
- (5) TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 係於 101 年 11 月 15 日依塞席爾國際公司法之規定，在塞席爾群島註冊登記核准設立，TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD. 105 年及 104 年 6 月 30 日對 TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 持有 100% 股權，主要營業項目為專業投資業務。
- (6) 台翰模具制品 (東莞) 有限公司 (以下稱東莞台翰公司) 係經中華人民共和國東莞市工商行政管理局核准，於 105 年及 104 年 6 月 30 日皆由 TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 100% 持有之外商獨資企業，於 90 年 1 月 4 日登記成立，營業期限 20 年 (90 年 1 月 4 日 ~ 110 年 1 月 3 日) 主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。
- (7) YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD. (以下稱越南永翰公司) 係經越南共和國海陽省工業區管理局核准，於 105 年及 104 年 6 月 30 日皆由 YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 100% 持有之外商獨資企業，於 95 年 8 月 28 日登記成立，營業期限 46 年 (自取得投資證書之日 ~ 141 年 5 月 19 日) 主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。
- (8) 東翰電子科技 (昆山) 有限公司 (以下稱昆山東翰公司) 係經中華人民共和國昆山市工商行政管理局核准，105 年及 104 年 6 月 30 日皆由 DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD. 100% 持有之外商獨資企業，於 95 年 6 月 5 日登記成立，營業期限 50 年

(95年6月5日~145年6月4日) 主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。

(9) TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC. (以下稱菲律賓土地公司) 係經菲律賓公司法之規定核准設立，於105年及104年6月30日由TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.持有40%之外商企業，於102年1月9日登記成立，主要營業範圍為持有生產基地之土地及廠房等。因菲律賓限制境外投資人之股權持份比例，對於持有生產基地之土地。故TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.對菲律賓土地公司僅持有39.9%股權，另60%股權係委託當地居民ANGELA L. ARPELLEDA, ELOY G. YAMSON及JUNITH L. YAMSON三人持有，雙方已簽立股權協議以保障合併公司權益。因此，自102年1月9日開始，菲律賓土地之財務狀況及經營結果將百分之百被併入集團之合併財務報表中。

(10) TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC. (以下稱菲律賓製造公司) 係經菲律賓公司法之規定核准設立，於105年及104年6月30日由TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.99.9%持有之外商企業，於102年1月9日登記成立，主要營業範圍為生產和銷售各種精密模具及塑膠製品等。

十一、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	運輸資產	辦公設備	其他設備	建造中之 不動產	合計
<u>成本</u>								
104年1月1日餘額	\$ 161,267	\$ 915,228	\$ 1,516,946	\$ 17,770	\$ 16,950	\$ 71,173	\$ 56,445	\$ 2,755,779
增添	-	6,876	1,576	650	61	824	11,031	21,018
處分	-	-	(21,675)	-	(277)	(12)	-	(21,964)
重分類	-	48,206	39,850	-	492	178	(42,741)	45,985
淨兌換差額	(2,677)	(26,400)	(42,042)	(478)	(587)	(2,390)	(1,872)	(76,446)
104年6月30日餘額	\$ 158,590	\$ 943,910	\$ 1,494,655	\$ 17,942	\$ 16,639	\$ 69,773	\$ 22,863	\$ 2,724,372
<u>累計折舊及減損</u>								
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 194,502	\$ 962,845	\$ 7,023	\$ 9,450	\$ 28,142	\$ -	\$ 1,201,962
折舊費用	-	18,090	58,505	1,485	1,037	4,755	-	83,872
認列減損損失	-	20,476	-	-	-	-	-	20,476
處分	-	-	(19,501)	-	(301)	(9)	-	(19,811)
淨兌換差額	-	(4,914)	(33,058)	(195)	(260)	(967)	-	(39,394)
104年6月30日餘額	\$ -	\$ 228,154	\$ 968,791	\$ 8,313	\$ 9,926	\$ 31,921	\$ -	\$ 1,247,105
104年1月1日淨額	\$ 161,267	\$ 720,726	\$ 554,101	\$ 10,747	\$ 7,500	\$ 43,031	\$ 56,445	\$ 1,553,817
104年6月30日淨額	\$ 158,590	\$ 715,756	\$ 525,864	\$ 9,629	\$ 6,713	\$ 37,852	\$ 22,863	\$ 1,477,267
<u>成本</u>								
105年1月1日餘額	\$ 160,471	\$ 959,678	\$ 1,515,734	\$ 18,201	\$ 17,466	\$ 73,041	\$ 24,110	\$ 2,768,701
增添	-	1,991	14,227	1,447	271	243	8,599	26,778
處分	-	(145)	(43,486)	(515)	(352)	(551)	(175)	(45,224)
重分類	-	2,415	3,782	-	-	-	-	6,197
轉入投資性不動產	(73,966)	(30,252)	-	-	-	-	-	(104,218)
淨兌換差額	(1,676)	(30,725)	(79,705)	(489)	(442)	(3,224)	(1,011)	(117,272)
105年6月30日餘額	\$ 84,829	\$ 902,962	\$ 1,410,552	\$ 18,644	\$ 16,943	\$ 69,509	\$ 31,523	\$ 2,534,962

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	運輸資產	辦公設備	其他設備	建造中之 不動產	合 計
累計折舊及減損								
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 259,303	\$ 1,025,898	\$ 9,874	\$ 10,507	\$ 36,902	\$ -	\$ 1,342,484
折舊費用	-	17,369	51,726	1,487	991	4,926	-	76,499
處分	-	(145)	(26,596)	(180)	(285)	(332)	-	(27,538)
轉入投資性不動產	-	(12,744)	-	-	-	-	-	(12,744)
淨兌換差額	-	(9,080)	(71,833)	(313)	(317)	(2,221)	-	(83,764)
105年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 254,703</u>	<u>\$ 979,195</u>	<u>\$ 10,868</u>	<u>\$ 10,896</u>	<u>\$ 39,275</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,294,937</u>
105年1月1日淨額	<u>\$ 160,471</u>	<u>\$ 700,375</u>	<u>\$ 489,836</u>	<u>\$ 8,327</u>	<u>\$ 6,959</u>	<u>\$ 36,139</u>	<u>\$ 24,110</u>	<u>\$ 1,426,217</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 84,829</u>	<u>\$ 648,259</u>	<u>\$ 431,357</u>	<u>\$ 7,776</u>	<u>\$ 6,047</u>	<u>\$ 30,234</u>	<u>\$ 31,523</u>	<u>\$ 1,240,025</u>

合併公司於104年6月30日止認列減損損失20,476仟元。針對不動產、廠房認列之其他減損損失，主要係因塗裝部門有部分廠房閒置未使用，經評估帳面價值高於可回收金額。該等資產亦用於合併公司之應報導部門。該減損損失已列入合併綜合損益表之營業成本項下。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	46至50年
機電動力設備	5至20年
建築改良物	2至20年
機器設備	2至10年
運輸設備	5至6年
辦公設備	2至10年
其他設備	3至10年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二八。

十二、投資性不動產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
投資性不動產－土地	\$ 73,966	\$ -	\$ -
投資性不動產－建築物	17,337	-	-
	<u>\$ 91,303</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

成 本	投資性不動產	投資性不動產	合 計
	— 土 地	— 房 屋	
105年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -
自不動產、廠房及設備轉入	<u>73,966</u>	<u>30,252</u>	<u>104,218</u>
105年6月30日餘額	<u>\$ 73,966</u>	<u>\$ 30,252</u>	<u>\$ 104,218</u>
<u>累計折舊及減損</u>			
105年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ -
折舊費用	-	171	171
自不動產、廠房及設備轉入	-	<u>12,744</u>	<u>12,744</u>
105年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,915</u>	<u>\$ 12,915</u>
105年6月30日淨額	<u>\$ 73,966</u>	<u>\$ 17,337</u>	<u>\$ 91,303</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年限計提折舊：

主 建 物	50 年
建築改良物	5 至 10 年

投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型進行評價。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，評價所得公允價值如下：

公允價值	105年6月30日
	<u>\$ 155,184</u>

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

十三、預付租賃款—非流動

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
非 流 動	<u>\$ 45,548</u>	<u>\$ 47,962</u>	<u>\$ 48,018</u>

預付租賃款係為崑山東翰公司與越南永翰公司之土地使用權。

合併公司設定質押作為借款擔保之預付租賃款金額，請參閱附註二八。

十四、其他資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流動</u>			
其他預付款	\$ 26,572	\$ 35,353	\$ 24,711
預付貨款	12,291	17,084	13,840
留抵稅額	641	329	4,805
預付退休金	405	401	715
	<u>\$ 39,909</u>	<u>\$ 53,167</u>	<u>\$ 44,071</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 6,863	\$ 4,813	\$ 9,317
存出保證金	11,004	11,607	11,482
其他金融資產	54,224	54,195	54,155
	<u>\$ 72,091</u>	<u>\$ 70,615</u>	<u>\$ 74,954</u>

其他金融資產主係募集公司債所設質之存款，質抵押情形請參閱附註二八。

十五、借 款

(一) 短期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>擔保借款 (附註二八)</u>			
一銀行借款	\$ 35,035	\$ 133,321	\$ 66,904
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	222,556	208,305	153,555
	<u>\$ 257,591</u>	<u>\$ 341,626</u>	<u>\$ 220,459</u>

銀行週轉性借款之利率於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.78%-2.80%、1.567%-3.55%、及 1.35%-3.75%。

(二) 長期借款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>擔保借款 (附註二八)</u>			
銀行借款	\$ 226,213	\$ 245,466	\$ 252,783
減：列為一年內到期部分	(50,756)	(30,890)	(34,049)
長期借款	<u>\$ 175,457</u>	<u>\$ 214,576</u>	<u>\$ 218,734</u>

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二八）及關係人背書保證（參閱附表二），截至 105 年 6 月 30 日

暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率分別為 1.74%~2.98%、1.74%~2.64% 及 1.88%~4.18%。

合併公司之借款包括：

	到期日	重 大 條 款	有 效 利 率	105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
固定利率借款：							
台灣中小企銀	擔保新台幣銀行借款	107.12.25	自 94.1.25 起分 168 期平均償還，每期償還本利 570 仟元。	2.51%	\$ 16,546	\$ 19,739	\$ 22,885
	擔保新台幣銀行借款	106.07.31	按月繳息，本金按月平均攤還。	1.74%	<u>26,000</u>	<u>38,000</u>	<u>50,000</u>
浮動利率借款：							
台北富邦銀行	擔保美元銀行借款	105.06.30	自 101.7.1 起分 17 期平均償還，每期償還本利 USD60 仟元。	3.98%- 4.18%	-	-	3,718
BDO	擔保美元銀行借款	108.11.20	自 105.11.20 起分 36 期平均攤還，每期償還本利 USD106 仟元。	2.64%- 2.98%	<u>183,667</u>	<u>187,727</u>	<u>176,180</u>
銀行借款總額					<u>183,667</u> <u>\$226,213</u>	<u>187,727</u> <u>\$245,466</u>	<u>179,898</u> <u>\$252,783</u>

十六、應付公司債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 350,000	\$ 350,000	\$ 350,000
減：應付公司債折價	(2,858)	(4,051)	(5,257)
減：列為一年內到期部分	(<u>347,142</u>)	(<u>345,949</u>)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 344,743</u>

國內有擔保可轉換公司債

- 台翰公司於 103 年 9 月 10 日在台灣發行 3,500 張，每張面額為 100 仟元、利率為 0% 之新台幣計價有擔保可轉換公司債，發行總面額為 350,000 仟元，依票面金額 100.5% 發行，本金金額共計 351,750 仟元。
- (一) 每單位公司債持有人有權以每股 16.58 元轉換為本公司之普通股。轉換期間為 103 年 10 月 11 日至 106 年 9 月 10 日。
- (二) 若公司債屆時未轉換，本公司於本轉換公司債到期時依債券面額之 103.03% 以現金一次償還。
- (三) 自發行日屆滿二年之日 (105 年 9 月 10 日)，債券持有人可要求依債券面額 102.01% (實質利率 1%) 要求賣回給本公司。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積—認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 0.56%。

發行價款（減除交易成本 5,570 仟元）	\$ 346,180
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 72 仟元）	(<u>4,500</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 5,516 仟元）	341,680
以直線法攤銷利息	<u>5,462</u>
105 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 347,142</u>

十七、應付票據及應付帳款

(一) 應付票據

於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，分別有 0 仟元、10,959 仟元及 55,460 仟元係支付房屋工程款項。

(二) 應付帳款

合併公司進貨之平均付款賒帳期約 60 至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 38,546	\$ 46,989	\$ 36,805
應付伙食	3,496	4,016	3,865
應付設備款	9,499	14,188	6,526
應付水電	7,202	7,319	5,667
應付勞務費	4,059	3,977	2,488
應付加工費	26,759	20,521	33,801
其 他	<u>30,364</u>	<u>28,564</u>	<u>14,936</u>
	<u>\$ 119,925</u>	<u>\$ 125,574</u>	<u>\$ 104,088</u>
<u>非 流 動</u>			
其他負債			
存入保證金	\$ 1,050	\$ -	\$ -
其 他	<u>266</u>	<u>266</u>	<u>266</u>
	<u>\$ 1,316</u>	<u>\$ 266</u>	<u>\$ 266</u>

十九、負債準備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流 動</u>			
保 固	<u>\$ 8,829</u>	<u>\$ 13,137</u>	<u>\$ -</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數(仟股)	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>
額定股本	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>	<u>\$ 700,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>62,753</u>	<u>62,753</u>	<u>62,753</u>
已發行股本	<u>\$ 627,532</u>	<u>\$ 627,532</u>	<u>\$ 627,532</u>

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現 金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 637,380	\$ 786,726	\$ 786,726
庫藏股票交易	28,554	28,554	28,554
<u>不得作為任何用途(2)</u>			
可轉換公司債權益組成 項目	4,500	4,500	4,500
員工認股權	-	-	1,930
	<u>\$ 670,434</u>	<u>\$ 819,780</u>	<u>\$ 821,710</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 20 日股東常會決議

通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算後當期淨利，應先彌補虧損，次就其餘額提存 10%與法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。另依法定或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，同以前年度累積未分配盈餘及當年度未分配盈餘調整數額，再由董事會擬具分派議案，提請股東會決議分派之。以達修正前後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(五)員工福利費用。

台翰公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

台翰公司於 105 年 6 月 20 日及 104 年 6 月 15 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度以資本公積 149,346 仟元及以法定盈餘公積 35,092 仟元彌補虧損。

二一、本期淨損

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 245	\$ 145	\$ 668	\$ 255
出售列管資產收入	1,942	2,916	1,942	2,916
其他	3,072	667	4,522	3,629
	<u>\$ 5,259</u>	<u>\$ 3,728</u>	<u>\$ 7,132</u>	<u>\$ 6,800</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 2,337	\$ 1,257	\$ 2,298	\$ 345
淨外幣兌換損益	(5,686)	(7,527)	(5,392)	(3,411)
其他損失	(427)	(435)	(392)	(697)
	<u>(\$ 3,776)</u>	<u>(\$ 6,705)</u>	<u>(\$ 3,486)</u>	<u>(\$ 3,763)</u>

(三) 財務成本

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	(\$ 2,416)	(\$ 2,074)	(\$ 6,635)	(\$ 4,322)
可轉換公司債利息	(597)	-	(1,193)	-
	<u>(\$ 3,013)</u>	<u>(\$ 2,074)</u>	<u>(\$ 7,828)</u>	<u>(\$ 4,322)</u>

利息資本化相關資訊如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 941	\$ 971	\$ 941	\$ 1,360
利息資本化利率	2.6988%	2.4452%	2.6988%	2.4411%

(四) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 36,681	\$ 40,772	\$ 76,499	\$ 83,872
投資不動產	171	-	171	-
無形資產	<u>2,332</u>	<u>2,902</u>	<u>4,800</u>	<u>5,289</u>
合計	<u>\$ 39,184</u>	<u>\$ 43,674</u>	<u>\$ 81,470</u>	<u>\$ 89,161</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 31,789	\$ 35,953	\$ 66,674	\$ 74,599
營業費用	<u>5,063</u>	<u>4,819</u>	<u>9,996</u>	<u>9,273</u>
	<u>\$ 36,852</u>	<u>\$ 40,772</u>	<u>\$ 76,670</u>	<u>\$ 83,872</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 947	\$ 1,368	\$ 1,970	\$ 2,414
營業費用	<u>1,385</u>	<u>1,534</u>	<u>2,830</u>	<u>2,875</u>
	<u>\$ 2,332</u>	<u>\$ 2,902</u>	<u>\$ 4,800</u>	<u>\$ 5,289</u>

(五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 219	\$ 205	\$ 455	\$ 676
確定福利計畫	(2)	(4)	(4)	(8)
短期員工福利	<u>108,123</u>	<u>115,895</u>	<u>222,455</u>	<u>238,103</u>
員工福利費用合計	<u>\$108,340</u>	<u>\$116,096</u>	<u>\$222,906</u>	<u>\$238,771</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 87,444	\$ 94,732	\$ 181,217	\$ 196,661
營業費用	<u>20,896</u>	<u>21,364</u>	<u>41,689</u>	<u>42,110</u>
	<u>\$108,340</u>	<u>\$116,096</u>	<u>\$222,906</u>	<u>\$238,771</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係為虧損，不擬估列員工酬勞及董監酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 1% 及不高於 3% 分派員工紅利及董監事酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工酬勞及董監事酬勞估列係為虧損不擬估列應付員工酬勞及董監事酬勞。

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

105 年 3 月 16 日董事會決議配發之員工酬勞及董監事酬勞與 104 年 6 月 15 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 104 及 103 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 9,920	\$ 5,105	\$ 28,272	\$ 14,096
外幣兌換損失總額	(<u>15,606</u>)	(<u>12,632</u>)	(<u>33,664</u>)	(<u>17,507</u>)
淨損益	<u>(\$ 5,686)</u>	<u>(\$ 7,527)</u>	<u>(\$ 5,392)</u>	<u>(\$ 3,411)</u>

(七) 非金融資產減損損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
存貨(包含於營業成本)	\$ -	\$ 9,203	\$ -	\$ 9,203
不動產、廠房及設備(包 含於營業成本)	\$ -	\$ 20,476	\$ -	\$ 20,476

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅利益之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 1,960)	\$ 8,346	\$ 6,088	\$ 8,346
以前年度調整	(86)	-	(86)	-
遞延所得稅				
本期產生者	(10,460)	(19,332)	(23,514)	(26,203)
認列於損益之所得稅 利益	(\$ 12,506)	(\$ 10,986)	(\$ 17,512)	(\$ 17,857)

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
— 國外營運機構換 算	\$ 2,568	\$ 5,026	\$ 7,244	\$ 7,785

(三) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
待彌補虧損			
87 年度以後未分配 盈餘	(\$ 86,083)	(\$ 149,346)	(\$ 94,573)
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	\$ 93,220	\$ 83,066	\$ 74,431

104 及 103 年度係為累積虧損，故無稅額扣抵比率。

(四) 所得稅核定情形

本公司及子公司所得稅結算申報案件，除設立於 SAMOA 公司免納所得稅外，台翰公司業經中華民國稅捐稽徵機關核定至 103 年度，其餘各公司業已依各國當地政府規定期限，完成所得稅申報。

二三、每股虧損

	單位：每股元			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	<u>(\$ 0.93)</u>	<u>(\$ 0.96)</u>	<u>(\$ 1.37)</u>	<u>(\$ 1.51)</u>
稀釋每股虧損	<u>(\$ 0.93)</u>	<u>(\$ 0.96)</u>	<u>(\$ 1.37)</u>	<u>(\$ 1.51)</u>

用以計算每股虧損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股虧損之淨損	<u>(\$ 58,627)</u>	<u>(\$ 60,358)</u>	<u>(\$ 86,083)</u>	<u>(\$ 94,573)</u>

股 數

	單位：仟股			
	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	62,753	62,753	62,753	62,753
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	<u>62,753</u>	<u>62,753</u>	<u>62,753</u>	<u>62,753</u>

台翰公司流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股虧損之計算。

二四、股份基礎給付協議

本公司於 103 年 6 月經金融監督管理委員會核准並於 104 年 1 月 27 日發行給與員工認股權 2,000 單位，每一單位可認購普通股 1,000 股。給與對象包含本公司及 100% 持股子公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可按下列時程行使其認股權：

<u>認股權憑證授予期間</u>	<u>可行使認股權比例</u>
屆滿2年	50%
屆滿3年	75%
屆滿4年	100%

認股權發行後，預有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格及認股數量依規定公式予以調整。

發行員工認股權證於104年1月1日至6月30日之相關資訊如下：

<u>員工認股權</u>	<u>104年1月1日至6月30日</u>	
	<u>單位</u>	<u>加權平均每股認購價格(元)</u>
期初流通在外	-	\$ -
本期給與	2,000	13.8
本期執行	-	-
期末流通在外	<u>2,000</u>	
期末可行使	<u>2,000</u>	
本年度給與之認股權加權平均公允價值(元)	<u>\$ 5.74</u>	

本公司104年1月1日至6月30日因上述員工認股權交易認列酬勞成本為1,930仟元。

二五、非現金交易

合併公司於105年及104年1月1日至6月30日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於105年1月1日至6月30日購置公允價值合計26,778仟元之不動產、廠房及設備，應付設備款減少4,689仟元及應付票據(工程款)減少10,959仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計42,426仟元(參閱附註十一)。
- (二) 合併公司於104年1月1日至6月30日購置公允價值合計21,018仟元之不動產、廠房及設備，應付設備款減少6,297仟元及應付票據(工程款)減少54,542仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計81,857仟元(參閱附註十一)。

二六、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非衍生工具以其在財務狀況表上之帳面金額估計其公允價值，因為此類工具到期日甚近，或未來收付價格與帳面金額相當，其帳面金額應屬估計公允價值之合理基礎。

(二) 金融工具之種類

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 697,703	\$ 859,446	\$ 764,807
備供出售金融資產	4,885	4,905	4,820
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
以攤銷後成本衡量(註2)	-	35	173
	1,066,721	1,216,168	1,116,431

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務投資、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期或執行賣回權公司債、一年內到期之長期借款及長期借款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益、應收帳款、應付帳款、借款及應付公司債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 566	\$ 2,198

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價應收、應付款項。

(2) 利率風險

合併公司利率風險主要來自固定及浮動利率定期存款及借款，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融負債	\$ 347,142	\$ 345,984	\$ 344,916
具現金流量利率風險			
－金融資產	2,500	5,000	5,000
－金融負債	483,804	587,092	473,242

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本公司之利率風險主要來自於浮動利率借款，若利率增加或減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 2,407 仟元及 2,341 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司最大客戶 A 公司（日本上市公司），截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 44%、48% 及 42%。

合併公司並未持有任何擔保品或其他信用增強來規避金融資產之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率。

105年6月30日

	短於1年	2至3年	4至5年	6年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 257,591	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 257,591
一年內到期之長期 借款	50,756	-	-	-	50,756
一年內到期或執行 賣回權公司債	347,142	-	-	-	347,142
長期借款	-	134,489	40,968	-	175,457
	<u>\$ 655,489</u>	<u>\$ 134,489</u>	<u>\$ 40,968</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 830,946</u>

104年12月31日

	短於1年	2至3年	4至5年	6年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 341,626	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 341,626
一年內到期之長期 借款	30,890	-	-	-	30,890
一年內到期或執行 賣回權公司債	345,949	-	-	-	345,949
長期借款	-	152,149	62,427	-	214,576
	<u>\$ 718,465</u>	<u>\$ 152,149</u>	<u>\$ 62,427</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 933,041</u>

104年6月30日

	短於1年	2至3年	4至5年	6年以上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>					
短期借款	\$ 220,459	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 220,459
一年內到期之長期 借款	34,049	-	-	-	34,049
應付公司債	-	344,743	-	-	344,743
長期借款	-	124,762	87,630	6,342	218,734
	<u>\$ 254,508</u>	<u>\$ 469,505</u>	<u>\$ 87,630</u>	<u>\$ 6,342</u>	<u>\$ 817,985</u>

在考量合併公司之財務狀況後，管理階層認為銀行不太可能行使權利要求合併公司立即清償。

(2) 融資額度

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至105年6月30日暨104年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列融資額度之說明。

融資額度

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
無擔保銀行借款額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 222,556	\$ 208,305	\$ 153,555
— 未動用金額	<u>95,370</u>	<u>133,823</u>	<u>50,000</u>
	<u>\$ 317,926</u>	<u>\$ 342,128</u>	<u>\$ 203,555</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 261,248	\$ 378,787	\$ 319,687
— 未動用金額	<u>305,721</u>	<u>284,022</u>	<u>290,646</u>
	<u>\$ 566,969</u>	<u>\$ 662,809</u>	<u>\$ 610,333</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

主要管理階層薪酬

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 2,204</u>	<u>\$ 1,748</u>	<u>\$ 4,963</u>	<u>\$ 3,502</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供為向銀行借款或發行公司債，其各該科目及帳面價值如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
投資性不動產—土地	\$ 73,966	\$ -	\$ -
投資性不動產—房屋及建築	17,337	-	-
自有土地	84,829	160,471	\$ 158,590
建築物	289,743	315,814	312,549
機器設備—淨額	5,841	6,398	29,831
預付租賃款—非流動	15,389	16,483	16,293
其他金融資產—非流動	<u>54,224</u>	<u>54,195</u>	<u>54,155</u>
	<u>\$ 541,329</u>	<u>\$ 553,361</u>	<u>\$ 571,418</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

重大承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 2,169</u>	<u>\$ 26,644</u>	<u>\$ 20,795</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

105年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 15,427	32.275	(美元：新台幣)		\$	497,909		
美 元	7,542	6.6312	(美元：人民幣)			<u>243,418</u>		
						<u>\$ 741,327</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	5,133	32.275	(美元：新台幣)		\$	165,656		
美 元	5,473	6.6312	(美元：人民幣)			176,641		
美 元	10,610	0.0227	(美元：菲國比索)			<u>342,438</u>		
						<u>\$ 684,735</u>		

104年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 16,281	32.825	(美元：新台幣)		\$	534,433		
美 元	9,772	6.49	(美元：人民幣)			<u>320,766</u>		
						<u>\$ 855,199</u>		

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣負債								
貨幣性項目								
美元	\$	8,886		32.825 (美元：新台幣)				\$ 291,683
美元		7,352		6.49 (美元：人民幣)				241,329
美元		12,920		0.023 (美元：菲國比索)				<u>424,099</u>
								<u>\$ 957,111</u>

104年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣資產								
貨幣性項目								
美元	\$	15,876		30.86 (美元：新台幣)				\$ 489,943
美元		15,281		6.11 (美元：人民幣)				<u>471,573</u>
								<u>\$ 961,516</u>

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
外幣負債								
貨幣性項目								
美元		7,674		30.86 (美元：新台幣)				\$ 236,823
美元		7,359		6.11 (美元：人民幣)				227,107
美元		9,002		0.023 (美元：菲國比索)				<u>277,808</u>
								<u>\$ 741,738</u>

合併公司於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益(含已實現及未實現)分別為(5,686)仟元、(7,527)仟元、(5,392)仟元及(3,411)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)
11. 被投資公司資訊。(附表六)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表七)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表八)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

模 具
塑膠成型
塗 裝

(一) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	模	具	塑 膠 成 型	塗	裝	總	計
<u>105年1月1日至6月30日</u>							
來自外部客戶收入	\$ 125,058	\$ 658,354	\$ 17,523	\$ 800,935			
部門間收入	127,986	310,435	-	438,421			
內部沖銷	(127,986)	(310,435)	-	(438,421)			
合併收入	<u>\$ 125,058</u>	<u>\$ 658,354</u>	<u>\$ 17,523</u>	<u>\$ 800,935</u>			
部門損益	<u>(\$ 2,441)</u>	<u>(\$ 70,010)</u>	<u>(\$ 26,962)</u>	<u>(\$ 99,413)</u>			
利息收入				668			
處分不動產、廠房及設備 (損)益				2,298			
外幣兌換淨(損)益				(5,392)			
什項收入				6,464			
什項支出				(392)			
財務成本				(7,828)			
稅前淨損				<u>(\$ 103,595)</u>			
<u>104年1月1日至6月30日</u>							
來自外部客戶收入	\$ 158,736	\$ 584,343	\$ 44,842	\$ 787,921			
部門間收入	174,711	264,960	-	439,671			
內部沖銷	(174,711)	(264,960)	-	(439,671)			
合併收入	<u>\$ 158,736</u>	<u>\$ 584,343</u>	<u>\$ 44,842</u>	<u>\$ 787,921</u>			
部門損益	<u>\$ 36,704</u>	<u>(\$ 102,267)</u>	<u>(\$ 45,582)</u>	<u>(\$ 111,145)</u>			
利息收入				255			
處分不動產、廠房及設備 (損)益				345			
外幣兌換淨(損)益				(3,411)			
什項收入				6,545			
什項支出				(697)			
財務成本				(4,322)			
稅前淨損				<u>(\$ 112,430)</u>			

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨損益、財務成本、什項收入以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>部門資產</u>			
模 具	\$ 425,659	\$ 434,862	\$ 483,415
塑膠成型	1,913,635	2,103,068	1,997,992
塗 裝	<u>20,189</u>	<u>90,969</u>	<u>105,086</u>
合併資產總額	<u>\$ 2,359,483</u>	<u>\$ 2,628,899</u>	<u>\$ 2,586,493</u>

除遞延所得稅資產以外之所有資產均分攤至應報導部門。提供給主要營運決策者用之資產係按各別應報導部門所賺取之收入為基礎分攤。

台翰精密科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣千元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵金額	擔保名稱	係保品價值		對個別對象資金與限額	資金與備	註
														金額	比例			
0	台翰精密科技股份有限公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	其他應收款 關係人	是	\$ 65,470 (USD 2,000)	\$ 64,650 (USD 2,000)	\$ 35,558 (USD 1,100)	-	有短期融通資金必要者	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	-	註 1	註 1	
1	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	東翰電子科技(昆山)有限公司	其他應收款 關係人	是	197,130 (USD 6,000)	161,625 (USD 4,000)	129,300 (USD 4,000)	0.65%~ 1.55%	"	-	"	-	-	-	-	註 1	註 1	
2	台翰模具製品(東莞)有限公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	其他應收款 關係人	是	52,417 (USD 1,555)	40,665 (USD 1,258)	40,665 (USD 1,258)	-	"	-	"	-	-	-	-	註 1	註 1	
3	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	其他應收款 關係人	是	49,238 (USD 1,500)	48,488 (USD 1,500)	19,345 (USD 600)	-	"	-	"	-	-	-	-	註 1	註 1	
4	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	其他應收款 關係人	是	32,870 (USD 1,000)	32,325 (USD 1,000)	24,244 (USD 750)	-	"	-	"	-	-	-	-	註 1	註 1	

註 1：台翰精密科技股份有限公司直接及間接持有表法權股份百分之百之國外子公司間，如有短期融通資金之必要而從事資金貸與，資金貸與之總額及個別對象資金與限額為以不超過母公司台翰精密科技股份有限公司最近期經會計師簽證之財務報表淨值 1,268,961 (千元) x 40% = 507,584 (千元)。

註 2：以上交易已於合併報表內沖銷。

台翰精密科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象	對背書保證關係	單一企業背書保證額	本期最高背書保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期之財務報表淨值之比率(%)	背書最高保證額	屬對背書保證	屬對背書保證	屬對大陸地區背書保證	註
0	本公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	註 1	\$ 634,481	\$ 31,340 (USD 1,000)	\$ 31,340 (USD 1,000)	\$ 25,582 (USD 800)	\$ -	2.47%	634,481	Y	-	N	
0	本公司	YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	註 1	634,481	93,950 (USD 3,000)	93,950 (USD 3,000)	35,089 (USD 1,086)	-	7.40%	634,481	Y	-	N	
0	本公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	註 2	634,481	256,195 (USD 8,000)	256,195 (USD 8,000)	73,074 (USD 2,250)	-	20.19%	634,481	Y	-	N	
1	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC	TAIHANLAND TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC.	註 1	634,481	171,150 (PHP 250,000)	171,150 (PHP 250,000)	116,112 (PHP 169,584)	-	13.49%	634,481	N	-	N	
2	TAIHANLAND TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	註 1	634,481	123,228 (PHP 180,000)	123,228 (PHP 180,000)	123,228 (PHP 180,000)	-	9.71%	634,481	N	-	N	

註 1：本公司之曾孫公司。

註 2：本公司之子公司。

註 3：(1) 本公司對外辦理背書保證之總額為淨值之 50% 及對單一企業為背書保證之限額為淨值 25%。

(2) 依上述規定，本公司 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日對外辦理背書保證之最高限額為淨值 1,268,961 (仟元) × 50% = 634,481 (仟元)；另對單一企業背書保證之限額為淨值 1,268,961 (仟元) × 25% = 317,240 (仟元)。若背書保證對象為本公司之子公司 (含間接轉投資之孫公司) 時，背書保證以不超過本公司淨值 50% 為限。

註 4：本公司背書保證轉換新台幣金額之匯率以董事會決議為基準。

台翰精密科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與發行人之關係	債券關係	科目	期	股	帳	面	金	額	持	股	比	例	%	市	未		註
																	備	價	
台翰精密科技股份有限公司	非上市(櫃)股票 亞太新興產業創業投資股份有限公司	無	無	備供出售之金融資產 — 非流動	仟	500		\$	<u>4,885</u>				0.56			\$	<u>4,885</u>		—

台翰精密科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易		情形		交易條件與一般交易及原因		應收(付)票據、帳款		備註	
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期	授信期	信授	信期	原		應收(付)票據、帳款
本公司	台翰模具製造(東莞)有限公司 TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	曾孫公司	進	\$ 174,283	45.26%	月結 120 天內	依本公司移轉訂價政策制度	-	-	應付帳款 \$ 22,503	26.13%	註
本公司		曾孫公司	進	140,153	36.40%	"	"	-	-	應付帳款 54,331	63.09%	註

註：已自合併報表內沖銷。

台翰精密科技股份有限公司及子公司
 母子公司間業務關係及重要交易往來情形

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		來情		佔合併總營收或 資產之比率 (註 3)
				科目	金額	金額	交易條件	交易條件	交易條件	
0	台翰公司	東莞台翰公司	1	進	\$	174,283	依台翰公司移轉訂價政策制度	依台翰公司移轉訂價政策制度	21.76%	
0	台翰公司	昆山東翰公司	1	進		22,293	依台翰公司移轉訂價政策制度	依台翰公司移轉訂價政策制度	2.78%	
0	台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC	1	進		140,153	依台翰公司移轉訂價政策制度	依台翰公司移轉訂價政策制度	17.50%	
0	台翰公司	越南永翰公司	1	銷貨收入		99,776	依台翰公司移轉訂價政策制度	依台翰公司移轉訂價政策制度	12.46%	
0	台翰公司	越南永翰公司	1	應收帳款		53,670	當月結 120 天內	當月結 120 天內	2.17%	
0	台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC	1	應付帳款		54,331	當月結 120 天內	當月結 120 天內	2.20%	
1	東莞台翰公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC	3	其他應收款		49,030	—	—	1.98%	
2	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	昆山東翰公司	3	其他應收款		129,300	計息 0.65%-1.55%	計息 0.65%-1.55%	5.22%	

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間業務關係及重要交易往來情形僅揭露比率達合併總營收或總資產 1% 以上者。

台翰精密科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣千元

附表六

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末數	末比率 %	持有帳面金額	有被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
本公司	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	\$ 1,771,184	56,154,873	100	\$ 1,229,723	(\$ 107,351)	(\$ 110,329)	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	391,133	10,799,664	100	225,696	(27,254)	(27,254)	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	YONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	321,162	10,023,632	100	394,737	(5,127)	(5,127)	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	YONGHAN PRECISION TECHNOLOGY CO., LTD.	越南	生產和銷售精沖模、精密型腔膜模、模具標準件、各類塑膠製品及各類五金製品	320,391	-	100	394,725	(5,127)	(5,127)	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	DONGHAN HOLDING (SAMOA) CO., LTD.	薩摩亞	投資	480,865	14,895,458	100	224,327	(54,828)	(54,828)	
TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (SAMOA) CO., LTD.	TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	塞席爾	投資	472,951	15,939,000	100	324,982	(18,110)	(18,110)	
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHAN PRECISION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) CO., INC.	菲律賓	生產和銷售精沖模、精密型腔膜模、模具標準件、各類塑膠製品及各類五金製品	224,731	-	99.99	59,236	(23,754)	(23,754)	
TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD.	TAIHANLAND (PHILIPPINES) INC.	菲律賓	持有生產基地之土地及廠房	245,531	-	39.9	263,194	6,088	6,088	註 1

註 1：TAIHAN HOLDING PHILIPPINES CO., LTD. 對菲律賓土地公司持有 39.9% 股權利益，惟依照股東協議，包括完全的股權轉讓協議、股權抵押協定、為菲律賓土地之第一順位受益人，承擔菲律賓土地公司所有損益。自 102 年 1 月 9 日開始，菲律賓土地之財務狀況及經營結果將百分之百被併入集團之個體財務報表中。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請詳附表七。

台翰精密科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表七

單位：新台幣仟元，美金仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期末自台灣匯出累積金額	本期末自台灣匯出累積金額	本期匯出或收回金額	本期末自台灣匯出累積金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本投資損益	本投資損益	期末帳面價值	截至本期末已匯回台灣之投資收益
台翰模具製品(東莞)有限公司	生產和銷售精密衝模、精密型腔模、精標零件、各類塑膠製品及五金製品	\$ 355,519 (USD10,470)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 421,315 (USD12,676)	\$ 421,315 (USD12,676)	\$ -	\$ 421,315 (USD12,676)	(\$ 27,254)	100%	(\$ 27,254)	\$ 27,254	\$ 225,696	\$ -
東翰電子科技(昆山)有限公司	生產和銷售精密衝模、精密型腔模、精標零件、各類塑膠製品及五金製品	480,643 (USD14,890)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	480,643 (USD14,890)	-	-	480,643 (USD14,890)	(54,828)	100%	(54,828)	(54,828)	224,295	-
本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額				\$901,958 (USD 27,566仟元)				依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資金額				\$761,377 (註 4)	

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益攤中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：投資損益認列之基礎為註 2 之 (2)B 項。

註 4：赴大陸地區投資限額之計算係以各投資主體計算，依經濟部投資審議會規定，企業對大陸投資比例上限，係以公司淨值之百分之六十為限。

台翰精密科技股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

附表八

大陸被投資公司名稱	交易類別	進金	銷、		貨比	價格	交付	易條件	條件	應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
			額	分						額	分		
台翰模具製品(東莞)有限公司	進貨	\$ 174,283	45.26%			依本公司移轉計價政策制定	當月結 120 天內	—		應付帳款 \$ 22,503	26.13%	\$ -	
東翰電子科技(昆山)有限公司	進貨	22,293	5.79%			依本公司移轉計價政策制定	當月結 120 天內	—		應付帳款 15,895	18.46%	-	